

なめりかわ

No.183

平成28年8月1日発行

滑川市議会

☎(076) 475-2111

E-mail:gikai@city.

namerikawa.toyama.jp

し 市議会だより



小中学生の議場見学

平成28年6月30日



議会基本条例(案)市民説明会

平成28年6月3日、8日



総務文教委員会行政視察

平成28年5月25日～27日

合 計	○議案の審議結果	平成28年6月定例会一覧									
		17 ・ 24 日	議 員 会	20 日	總 務 文 教 委 員 會	21 日	民 生 環 境 委 員 會	22 日	產 業 建 設 委 員 會	閉 會 中 の 繼 續 審 查	
10 件	1 件 (原 案 可 決)	3 件 (原 案 可 決)	1 件 (原 案 承 認)	3 件 (原 案 可 決)	2 件 (原 案 可 決)						

議会を傍聴しませんか。次の定例会は9月です。

◆6月定例会 平成28年度一般会計補正予算 (2億4,588万7千円)外 市長提出6議案を可決

本会議

◇6月10日に本会議を開き、まず会期を24日までの15日間と決めた後に、平成28年度一般会計補正予算をはじめとした予算及び条例等の市長提出議案7件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長などから議案の補足説明がありました。

◇16日、17日は代表質問及び一般質問が行われ、13名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行いました。

審査を議決して、6月定例会を閉会いたしました。

6月定例会

市議会6月定例会は、6月10日から24日までの15日間の会期で開催されました。

審議した案件は、平成28年度一般会計補正予算をはじめ、条例等の市長提出議案7件、議員提出議案1件、議員派遣及び閉会中の継続審査の合計10件です。

審議の結果、市長提出議案の7件は原案どおり可決または承認されました。また、議員提出議案1件、議員派遣及び閉会中の継続審査につきましても原案どおり可決されました。

質疑終了後に市長提出議案を所管の各常任委員会へ付託しました。

◇最終日の24日には本会議を再開し、総務文教・民生環境・産業建設の各常任委員長から、それぞれの付託議案の審査結果の報告があり、採決の結果いすれも委員長の報告のとおり賛成全員で可決または承認されました。

続いて議員提出議案1件の提案理由説明の後、採決を行い賛成全員で可決されました。

最後に議員派遣及び閉会中の継続審査を議決して、6月定例会を閉会いたしました。

28年5月

日誌

永年勤続議員表彰
第92回全国市議会議長会が去る5月31日、東京国際フォーラムで開催され、永年勤続議員(10年)として、
中島 熟 議員
岩城晶巳 議員
原 明 議員
高木悦子 議員
が表彰されました。

25 27 日	富山県行政視察(山形県・福島県) 行政視察委員会	富山外郭環状道路整備促進 期成同盟会合同総会 (富山市)
23 日	富山県日韓友好議員連盟 理事会	富山高山連絡道路整備促進 期成同盟会

			28日	東京滑川会総会（東京都）	議会改革検討特別委員会
30日		富山県選出国会議員との懇談会（東京都）	総務文教委員会協議会	富山県日台友好議員連盟	議会改革検討委員会協議会
31日	6月	全国市議会議長会第92回定期総会（東京都）	理事会、総会、講演会	（富山市）	理事会、総会、講演会
7日	7月	富山県日韓友好議長連盟懇談会（東京都）	富山県選出国会議員との懇談会（東京都）	富山県選出国会議員との懇談会（東京都）	富山県選出国会議員との懇談会（東京都）
7日		産業建設委員会協議会	定期総会（東京都）	定期総会（東京都）	定期総会（東京都）
4日		沖田川治水対策促進期成同盟会総会	富山県選出国会議員との懇談会（東京都）	富山県選出国会議員との懇談会（東京都）	富山県選出国会議員との懇談会（東京都）
7日		定例議員協議会	富山県選出国会議員との懇談会（東京都）	富山県選出国会議員との懇談会（東京都）	富山県選出国会議員との懇談会（東京都）
総務文教委員会協議会			富山県選出国会議員との懇談会（東京都）	富山県選出国会議員との懇談会（東京都）	富山県選出国会議員との懇談会（東京都）
12～13日	9日	関西滑川会総会（大阪府）	観光問題・交通アクセス等	行政視察（石川県・福井県）	議会改革検討特別委員会協議会
19日	12～13日	富山県日韓友好議長連盟懇談会（東京都）	富山県選出国会議員との懇談会（東京都）	富山県選出国会議員との懇談会（東京都）	富山県選出国会議員との懇談会（東京都）
21～22日	25日	滑川中新川地区広域情報組合行政視察（東京都）	議会改革検討特別委員会協議会	議会改革検討特別委員会協議会	議会改革検討特別委員会協議会
26～28日	26～28日	静岡県掛川市より行政視察（埼玉県・群馬県・新潟県）	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会
8日	8日	議会基本条例（案）の説明会・意見交換会	議会基本条例（案）の説明会・意見交換会	議会基本条例（案）の説明会・意見交換会	議会基本条例（案）の説明会・意見交換会
24日	7日	議会報編集委員会	議会改革検討特別委員会協議会	議会改革検討特別委員会協議会	議会改革検討特別委員会協議会
24日	29日	観光問題・交通アクセス等説明会・意見交換会	観光問題・交通アクセス等説明会・意見交換会	観光問題・交通アクセス等説明会・意見交換会	観光問題・交通アクセス等説明会・意見交換会

一般質問

6月定例会では13名の議員が質問を行い、40項目について市当局の見解を求めました。質問と答弁の主な内容は次のとおりです。（すべての質問等詳細を記録した会議録は、9月中旬頃までに、市立図書館に配付する予定ですのでご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されておりますので、ご利用ください。※質問者の最後のQは、掲載外の質問事項です。）

代表質問		1 観光について 教育について	2 岩城晶巳議員 (会派＝会派自民)
Q 急速冷凍・冷蔵庫購入の詳しい内容について	A 碓井産業民生部長 ホタ	ルイカは本市の重要な観光資源であるが、漁期は3月から6月初旬であり、通常で食することができます。急速冷凍、液体凍結、通常冷凍の3通りをそれぞれ刺身のホタルイカ、生のホタルイカ、ゆでたホタルイカの3種類による9パターンの試食会を実施し、急速冷凍においては、旬の味とほとんど遜色ないと確認している。磁場・電磁波を使った最先端の冷凍技術を持つものである。旬の時期にホタルイカを仕入れて急速冷凍してストックを蓄えておき、6月以降に供給することを考えており、備蓄をす	ルイカ料理を提供できることとしている。冷凍機については、処理能力は1時間30キロ、1日に貯蔵量約3トンぐらいのもと検討しており、設置場所については、野町の農村研修センターの中を検討している。ホタルイカの安定供給に向けて、商品の研究や販売体制を構築するため、市内の水産加工業者や飲食店、漁業関係者などから組織される協議会を設立することとしており、この中で、市内飲食店における通年提供を行う。また、新たに業界に冷凍技術によりホタルイカのブランド化を図り、滑川市に訪れる観光客に旬の時期以外でも品質にほとんど遜色のないホタ
Q シャンバーベーク市との姉妹都市交流について	A 上田市長 本市の将来を担う子どもたちが国際感覚を身に着けて、姉妹都市交流を深め、異文化の体験を通して相互理解を深めることは、子どもたちの人間形成に役立つものと認識している。姉妹都市交流はちょっと間があき過ぎたが、やつぱり続けなければいけないと思っており、民間の方も入っていただき、総勢40名ぐらいの訪問団を形成し、来年の夏休み期間に計画したい。	ルイカ料理を提供できるよう努力してまいりました。	ルイカ料理を提供できるよう努力してまいりました。
Q 公共建物・市有地の活用について	O 滑川市の安全・安心について	るための冷凍庫も整備することとしている。冷凍機については、処理能力は1時間30キロ、1日に貯蔵量約3トンぐらいのもと検討しており、設置場所については、野町の農村研修センターの中を検討している。ホタルイカの安定供給に向けて、商品の研究や販売体制を構築するため、市内の水産加工業者や飲食店、漁業関係者などから組織される協議会を設立することとしており、この中で、市内飲食店における通年提供を行う。また、新たに業界に冷凍技術によりホタルイカのブランド化を図り、滑川市に訪れる観光客に旬の時期以外でも品質にほとんど遜色のないホタ	ルイカ料理を提供できるよう努力してまいりました。
Q 公共建物・市有地の活用について	O 滑川市の安全・安心について	るための冷凍庫も整備することとしている。冷凍機については、処理能力は1時間30キロ、1日に貯蔵量約3トンぐらいのもと検討しており、設置場所については、野町の農村研修センターの中を検討している。ホタルイカの安定供給に向けて、商品の研究や販売体制を構築するため、市内の水産加工業者や飲食店、漁業関係者などから組織される協議会を設立することとしており、この中で、市内飲食店における通年提供を行う。また、新たに業界に冷凍技術によりホタルイカのブランド化を図り、滑川市に訪れる観光客に旬の時期以外でも品質にほとんど遜色のないホタ	ルイカ料理を提供できるよう努力してまいりました。

代表質問



3 2 1

防災・減災対策について
滑川市文化・スポーツ振興財団の
認定創業支援計画について 雇い止め訴訟について

(会派=自民クラブ) 高木悦子 議員

- Q** 耐震化や家具の転倒防止など、命を守る備えを市民に促してきたか。
- A** 杉田総務部長 いきいき市政講座や防災講話、防災訓練をしてきた。
- Q** 東京都が作成した防災ハンドブックの滑川版・滑川防災が出来ないか。
- A** 杉田総務部長 今後の検討課題としたい。



「東京防災」

- Q** 福祉避難所は老人保健施設が指定されているが、妊産婦や障害者、乳幼児のための福祉避難所対策はどうなっているか。
- A** 杉田総務部長 現状、細

- Q** 内閣府の行った避難所アンケートで「婦女暴行レイプ事件があり、心無い妊娠も多かった」とある。避難所の女性の防犯対策は想定しているか。
- A** 杉田総務部長 指摘の部分も踏まえ、具体的な面を検討していきたい。

- Q** 文・スポの雇い止め訴訟について、雇い止めの最終決定をしたのは誰か。理事会の決議であれば会議録は残っているか。
- A** 石川副市長 文・スポの事務局、財政課、総務課など所管で色々と協議を判断した。理事会の議決案件ではないので説明はしたが会議録も無い。
- Q** 雇い止めを通告する以前に、踏むべき手順を弁護士に相談したのか。

- A** 石川副市長 通告前に機関と協議調整中である。

かい想定はしていない。

相談をしたが分からぬ。

Q 災害時に配慮が必要な障害者、高齢者、乳幼児などを対象とする福祉避難所は、現在高齢者施設が指定されている。現実的に対応できる準備はされているのか。

から、遠ざけられる事態をどうなくしていくか。

Q 国基準では、小学校入学時の学用品費は2万470円だ。ランドセルは3万円台と聞いている。基準単価は低すぎる。市からも国に言うべきだ。

A 岩本教育次長 国の基準単価で算定している。

Q 最終的に損害1千500万円位は、市民の皆さんにツケが回る。この損害の責任は一体誰にあるのか。

A 石川副市長 踏み込んでの責任はどうかと思う。

今回の裁判で、労働問題について多くを学んだ。

Q 学んだ授業料として1千500万円は安くない。市民に与えた1千500万円の損害賠償を検討しないのか。

Q 就学援助の対象所得基準を本市では生活保護基準の1・0倍としている。平成25年から生活保護の金額が引き下げられた。

A 岩本教育次長 いろいろ場で、このような意見があると話したい。

Q 全国で1千158の市区町村で1千22件の「創業支援事業計画」が国の認定を受けている。滑川市では事業計画の認定がない。認定に向けた予定は。

A 碓井産業民生部長 例外

過去の災害時の状況も踏まえ今後検討していく。

Q 碓井産業民生部長 現在、清寿荘、カモメ荘、なごみ苑の3施設を福祉避難所に指定し、145人分の収容人員を確保している。

A 岩本教育次長 いろいろ場で、このような意見があると話したい。

Q 入学時の学用品費を入学前に支給できないか。全国では実施しているところもある。

Q 支給額の算定はどのよ

- Q** 援護が必要な人の状況は様々で、個別の対応が必要になる。高齢者施設だけで対応できるのか。
- A** 碓井産業民生部長 障害を持つた方など、いろんな方がおられる。広い範囲で避難が必要な方を収容できるよう検討している。

- Q** 障害者が災害時の情報報ははあるが、現在関係機関と協議調整中である。
- A** 碓井産業民生部長 出遲

- Q** 障害者が災害時の情報報を見て審査する。その確定が6月なので、支給は7月になる。気持ちは理解できるが難しい。研究させていただきたい。
- A** 岩本教育次長 就学援助の認定は、前年の収入を見て審査する。その確定が6月なので、支給は7月になる。気持ちは理解できるが難しい。研究させていただきたい。
- Q** 支給額の算定はどのよ

- Q** 支給額の算定はどのよ

代表質問



2 1

防災対策について
就学援助の充実について

(会派=日本共産党議員団) 古沢利之 議員

- Q** 災害時に配慮が必要な障害者、高齢者、乳幼児などを対象とする福祉避難所は、現在高齢者施設が指定されている。現実的に対応できる準備はされているのか。

- A** 碓井産業民生部長 現在、清寿荘、カモメ荘、なごみ苑の3施設を福祉避難所に指定し、145人分の収容人員を確保している。昨年9月の県総合防災訓練では、開設訓練等を実施した。
- Q** 援護が必要な人の状況は様々で、個別の対応が必要になる。高齢者施設だけで対応できるのか。

- A** 岩本教育次長 就学援助の対象基準は平成18年度から認定基準の1・0倍以内としている。事務取扱要領で引き下げ前の基準により運用している。
- Q** 支給額の算定はどのよ

- Q** 支給額の算定はどのよ

- Q** 支給額の算定はどのよ

一般質問



3 2 1

児童館について
小中学校の児童・生徒数の今後の推移について
文化財の活用について

水野達夫議員

Q 4月23日のオープン以来概ね1ヶ月間の来館者数はどれくらいか。
A 石川子ども課長 オープンから5月末までの開館日数は31日間、来館者は8千251人で、一日平均266人である。

Q 旧児童館の跡地利用について、今後の市の見解を伺いたい。特に、SL機関車の今後の取扱いについてどうしていくのか。
A 石川子ども課長 旧児童館の跡地利用については、行田公園全体の施設配置の方々の意見を聞きながら検討してまいりたい。Sしについては、行田公園全体の計画とともに、行田公園のみならず、他の選択肢も含めて、広く意見を取り入れながら考えたい。

Q 5年後の推移を考える見解はどうか。
A 上島学務課長 学校は地域にとって大切なコミュニティの場である。地方創生の観点からも、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図る学校を核とした地域づくりを推進していきたい。

Q コミュニティバス事業について、利用者増へ向けて取り組みをし、検証しているのか。
A 黒川生活環境課長 高齢ドライバーの増加、入院、死亡等による既存利用者の減少、天候等のさまざまなものにより利用者が減少している。利用者のアンケート調査等も実施し、今後とも利用者及び地域住民等からの意見やアイデアに耳を傾け、利便性を促進に努めたい。

Q 通勤通学に欠かせない山地方鉄道の市内各駅のさらなる利便性の向上はどう取り組んでいくのか。
A 懸念企画政策課長 あいの風とやま鉄道や富士の風とやま鉄道についてどう取り組んでいくのか。は、この6月から切符販売窓口の閉鎖時間を解消し、朝7時から晩7時半まで働くことに対しても夢や

Q 滑川市内の小中学校の児童・生徒数の今後の推移について市の見解を伺いたい。
A 上島学務課長 現在の住民登録数で見ると年々減少することが推察できる。5年後の平成33年度では、小学校の合計児童数が1千559人で、今年度と比較すると175人の減少、中学校の生徒数は827人で、139人が減少するという予測である。

Q 5年後の推移を考える見解はどうか。
A 伊東教育長 今後、地域の方々、特に卒業生、PTAの方々等も含めて、どのように活用いただけますか、お話をお聞きしたいと思っている。

Q スポーツ振興について
子ども達の学力向上について

一般質問



3 2 1

公共交通の利便性の向上について
スポーツ振興について
子ども達の学力向上について

竹原正人議員

Q これまで休まず営業するよう改善した。利便性向上策を重点事業要望に取り上げ、県と一体となり働き進していきたい。

Q 今年の夏休み中における小中学校の児童・生徒への学びの場の提供についてどのように計画をしているのか。
A 上島学務課長 今年度も特色ある学校づくり推進事業等を活用して、外部講師、地域の教育力を生かし、夏休み中に数回から多い学校では20回程度実施する予定である。

Q 職員の配置体制について
その他の質問事項

Q 子育て支援施策について
その他の質問事項

一般質問



4321

公共施設のあり方について
みのわ温泉施設のあり方について
ゲートボール場施設のあり方について
有害鳥獣被害防止対策について

浦田竹昭議員

Q 公共施設のあり方検討特別委員会の公共施設のあり方に関する提言についての見解を問う。

A 石坂財政課長 今後、公共施設のあり方について、公共施設等総合管理計画の策定に向け準備を進めている。

Q 総合計画策定委員会のメンバー構成、並びにいつ頃を目途に策定・報告されるのかを問う。

A 石坂財政課長 副市長をトップとし、各部長、施設所管関係課長で構成され、各所管で個別に検討された内容について協議を重ね、年内を目途に策定・報告したい。

Q みのわ温泉・テニス村の利活用計画の策定について問う。

A 落合スポーツ課長 雨漏り修理、並びにリフォーム或いはリニューアルの検討、利用者拡大について問う。

A 落合スポーツ課長 本定期的な点検、修繕、並びにその計画実施、予算付けについて問う。

A 藤田福祉介護課長 雨漏りについて、雨水を遮断する施工方法等を考えて



「イノシシの出没・開地内」

例会に、ボイラーハウス一台、並びに井戸水の取水ポンプの取り替えを予算計上し、今後とも施設の安全で円滑な運営を第一に、必要な施設整備を計画的に行っていく。

Q サル・イノシシの被害防止対策には、捕獲処分しか無く、捕獲の管理体制、並びに地域住民の協力体制について問う。

A 片口農林課長 捕獲には、地域住民の協力をいただき、有害鳥獣捕獲隊と連携して行つており、今後

A 片口農林課長 糖度や収量の向上等の課題がある。今年度、国の地方創生加速交付金を活用して、中央農業高校にこれらの課題を解決するための実証栽培を依頼している。今後は加工品の開発とか生産者の掘り起し等を行つていきたい。

Q 教育施設における学校給食や食育・環境教育などを通して、食品ロス削減のための啓発を進めるべきと思うが、当局の考え方。

A 上島学務課長 保育所では、子どもと食べることができる量を話し合いながら配膳するようにして

いき、引き続き維持管理に努めながら、ゲートボール場の利用を促進していく。

Q 深層水トマトの产地化、ブランド化の取り組みにおいて、現在認識されている課題はどういうものがあるか。

A 片口農林課長 糖度や収量の向上等の課題がある。今年度、国の地方創生加速交付金を活用して、中央農業高校にこれらの課題を解決するための実証栽培を依頼している。今後は加工品の開発とか生産者の掘り起し等を行つていきたい。

Q 市民・事業者が一体となつた食品ロス削減に向けての取り組みを進めることが重要であると考えた。

A 黒川生活環境課長 市では、食材を無駄なく使うエコクッキング事業を平成21年度から実施している。また、コンポストや電動生ごみ処理機の購入者に対し補助制度を設け

いる。小中学校では、調理場で管理栄養士が毎日の残食を記録して、月ごとに各学校に残食率を知らせ、残食がないように

子どもたちの意識の向上をはかっている。5月26日に「環境について考える給食」を実施し、学校

給食を通して身近なところでのできる環境対策について考えることも実施したい。

Q 災害備蓄食品については、有効期限が来る6ヶ月前にフードバンク等へ寄附をしてはどうか。

A 警備總務課長 活用が見込まれない非常食については、フードバンクへの寄附も検討の一つとした。

Q スクールソーシャルワークの今後の配置計画の考えは。

A 上島学務課長 今後、全ての学校に配置されるよう

に、国、県に要望していく。

一般質問



321

海洋深層水を活用した園芸作物の产地化について
食品ロスについて
教育環境の整備について

尾崎照雄議員

Q 深層水トマトの产地化、ブランド化の取り組みにおいて、現在認識されている課題はどういうものがあるか。

A 片口農林課長 糖度や収量の向上等の課題がある。今年度、国の地方創生加速交付金を活用して、中央農業高校にこれらの課題を解決するための実証栽培を依頼している。今後は加工品の開発とか生産者の掘り起し等を行つていきたい。

Q 市民・事業者が一体となつた食品ロス削減に向けての取り組みを進めることが重要であると考えた。

A 黒川生活環境課長 市では、食材を無駄なく使うエコクッキング事業を平成21年度から実施している。また、コンポストや電動生ごみ処理機の購入者に対し補助制度を設け

いる。小中学校では、調理場で管理栄養士が毎日の残食を記録して、月ごとに各学校に残食率を知らせ、残食がないように

子どもたちの意識の向上をはかっている。5月26日に「環境について考える給食」を実施し、学校

給食を通して身近なところでのできる環境対策について考えることも実施したい。

Q 災害備蓄食品については、有効期限が来る6ヶ月前にフードバンク等へ寄附をしてはどうか。

A 警備總務課長 活用が見込まれない非常食については、フードバンクへの寄附も検討の一つとした。

Q スクールソーシャルワークの今後の配置計画の考えは。

A 上島学務課長 今後、全ての学校に配置されるよう

に、国、県に要望していく。

一般質問



1 2 3

鳥獣被害対策について
海浜公園について
高齢者福祉について

中川 勲 議員

声があるが。

Q イノシシなどの被害防除に電気柵が有効であるが今後、どの地域にどれだけ設置するのか。

A 片口農林課長 上大浦地区に500メートル、本江地区に1千900メートル、安栗山地区に1千800メートル、合計5千200メートルの電気柵を設置する。

Q 鳥獣被害防止特措法に基づき、市町村は実践活動を担う鳥獣被害対策実施隊を設置することができる。富山県では10市町が設置されているが、設置は考えているのか。

A 片口農林課長 現在、市の有害鳥獣捕獲隊の皆様と設置に向けて協議し、協議が整い次第設置する。
Q 海浜公園をパークゴルフが本格的にできるよう

て聞かせてもらいたい。

Q これまでしつかりと地域を支えてくれた高齢者が安全・安心して暮らせる支援について伺う。

A 藤田福祉介護課長 在宅支援事業、介護予防事業、健康増進対策、いきがい事業を実施している。また、高齢者の交通安全対策、振り込め詐欺など関係機関と連携を図りながら安全・安心して暮らせるまちづくりに努める。

Q 海浜公園に隣接する衛生センター解体後に、資源ごみ保管施設と海浜公園を一体的に整備すべきと思うが。

A 上田市長 私も考えは同じである。キャンプ場という利用の仕方もないものか頭に置いているが

時間をかけて考え、海浜公園と施設の跡一帯を少しまとまつた形にしていく。皆さんと相談しながら、使い勝手のいい市内外からも評価されるゾーンに仕上げていきたい。地元の意見も掌握し

壞防止対策事業の整備促進についてどのような対策を求めるのか。

A 岩城建設課長 今年度から測量や調査が行われる予定であり、対策工法について地元の了承が得られれば本格的に事業を進めることとする。

A 呉島まちづくり課長 前回まで3件だったが、現在4件と1件増えた。議員提案の室内から何部屋

Q 永代地上権の抹消に関する法整備について、休眠状態とは。

A 呉島まちづくり課長 市内には約660筆の永代地上権が設定されている。そ

Q 地域包括システムの取り組みをどう具体的に進めのか。

A 藤田福祉介護課長 住民がたとえ介護が必要になつても、住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう地域住民の互助を、意識的に強化すること

棟中、耐震補助を使用した工事は3棟と非常に少ない状態になっている。

Q 第2子保育料完全無料費用のかからない改修の研究をして、新たに広報に載せて耐震補助のアピールをできないか。

A 石川子ども課長 経済的負担の軽減を喜ぶ声とか、さらにもう1人産みたいという声を頂いている。

Q 25歳以下の男女とも認知度が低い。富山県初。

差別化したものをお伝えするためにポスターを検討できなかっただけでもリフォームし、どこか逃げるところだけでもつくつておかなければならぬ。また広報でお知らせしたい。

Q 危険度レベル表をこれからどう周知するのか。

A 石川子ども課長 とてもいいキャラチフレーズだと思います。採用したい。

Q 昨年の答弁では、昭和56年以前の建物は7千

平成29年度重点要望事業について
人命を守る防災について
子育てしやすいまちづくりについて

青山幸生 議員



1 2 3

平成29年度重点要望事業について
人命を守る防災について
子育てしやすいまちづくりについて

る。今後については広報でも周知したい。

Q 第2子保育料完全無料費用のかからない改修の研究をして、新たに広報に載せて耐震補助のアピールをできないか。

A 石川子ども課長 経済的負担の軽減を喜ぶ声とか、さらにもう1人産みたいという声を頂いている。

Q 25歳以下の男女とも認知度が低い。富山県初。

差別化したものをお伝えするためにポスターを検討できなかっただけでもリフォームし、どこか逃げるところだけでもつくつておかなければならぬ。また広報でお知らせしたい。

Q 危険度レベル表をこれからどう周知するのか。

A 石川子ども課長 とてもいいキャラチフレーズだと思います。採用したい。

Q 昨年の答弁では、昭和56年以前の建物は7千

115年間も登記が放置されている。何らかの処置を含め重点要望事業とし各所へ働きかける。

A 膳魔総務課長 レベル表示については避難準備情報レベル1、避難勧告をレベル2、避難指示を

レベル3として先月の地域防災計画に追加した。

今月よりHPで確認でき



「提案したポスター案」

一般質問

1 熊本地震を受けて各町内会の
自主防災のあり方について

2 滑川市の観光について

谷川伸治 議員

一般質問



1 空き家等の対策について

2 介護について

角川真人 議員

Q 今回の熊本地震は、町内会として自主防災組織の見直しをするチャンスと考えて、有事に対応できる自主防災組織の見直しを行政サイドから促すべきではないか。

A 腕電総務課長 市内の主防災組織は、平成8年に3つの組織、現在では104の防災会が組織され、その防災組織の半数が設立から10年以上経過し、役員の交代や内部組織の変更等もある。必要な見直しとともに役割分担等を再認識していただきよう要請していくたい。

Q 豪雨災害と、地震災害の場合と、避難ルートや避難場所が異なる場合も考えられ、災害弱者の避難を誰が手助けするか、各町内会で自助、共助、近助について話し合いをするために、滑川版の「東京防災」を作成できないか。

A 腕電総務課長 滑川版の皆様には、「東京防災」については、早々に検討したい。

Q 本市では自主防災活動補助金制度があるが、各町内会でどのような防災活動に活用されているか。

A 腕電総務課長 平成26年度は15の自主防災会、昨年度は12の自主防災会があり、各週末、ゴールデン

Q 街なかにある空き家は少し手直しすれば使える家がたくさんある。これから結婚して家を持つとする若い世代に活用してもらうのはどうか。

A 長瀬特命担当課長 滑川市結婚新生活支援補助は空き家の購入や賃貸についても補助しており、空き家対策の一環として活用してもらいたい。

Q 滑川市結婚新生活支援補助は夫婦の満年齢の合計が60歳未満の世帯に対して行われるが、この枠を10歳広げられないか。

A 腕名企画政策課長 この制度の目的は、結婚と少子化の克服のため、今は年齢制限を設けている。

Q 滑川周辺の自治体では、移住・定住促進のための支援策としてリフォーム

補助金を活用し、防災資機材の整備や修繕、避難訓練、消火訓練、防災講話、自主防災会独自の避難経路マップの作成にも活用されている。

Q 今後の期間限定で2隻運航ができないか、2隻運航に向け今後の課題は。

Q 今回の熊本地震は、町内会として自主防災組織の見直しをするチャンスと考えて、有事に対応できる自主防災組織の見直しを行政サイドから促すべきではないか。

A 腕電総務課長 市内の主防災組織は、平成8年に3つの組織、現在では104の防災会が組織され、その防災組織の半数が設立から10年以上経過し、役員の交代や内部組織の変更等もある。必要な見直しとともに役割分担等を再認識していただきよう要請していくたい。

Q 豪雨災害と、地震災害の場合と、避難ルートや避難場所が異なる場合も考えられ、災害弱者の避難を誰が手助けするか、各町内会で自助、共助、近助について話し合いをするために、滑川版の「東京防災」を作成できないか。

A 腕電総務課長 滑川版の皆様には、「東京防災」については、早々に検討したい。

Q 本市では自主防災活動補助金制度があるが、各町内会でどのような防災活動に活用されているか。

A 腕電総務課長 平成26年度は15の自主防災会、昨年度は12の自主防災会があり、各週末、ゴールデン

Q 街なかにある空き家は少し手直しすれば使える家がたくさんある。これから結婚して家を持つとする若い世代に活用してもらうのはどうか。

A 長瀬特命担当課長 滑川市結婚新生活支援補助は空き家の購入や賃貸についても補助しており、空き家対策の一環として活用してもらいたい。

Q 滑川市結婚新生活支援補助は夫婦の満年齢の合計が60歳未満の世帯に対して行われるが、この枠を10歳広げられないか。

A 腕名企画政策課長 この制度の目的は、結婚と少子化の克服のため、今は年齢制限を設けている。

Q 滑川周辺の自治体では、移住・定住促進のための支援策としてリフォーム

補助金を活用し、防災資機材の整備や修繕、避難訓練、消火訓練、防災講話、自主防災会独自の避難経路マップの作成にも活用されている。

Q 今後の期間限定で2隻運航ができないか、2隻運航に向け今後の課題は。

一般質問



1 福祉について

2 まちづくりについて

開田晃江議員

一般質問



4321

選挙権年齢引き下げによる取り組みについて
行田公園の管理と整備について
観光の振興について

原明議員

Q 地域包括ケアシステムの説明会が行なわれている。住民の皆さんに何を求めているか。

A 藤田福祉介護課長 介護保険制度の現状と求められる住民主体の活動について、普及啓発を図ることを目的に開催している。

今後、地域で介護予防や生活支援について話し合った取り組みが進められるようと考えている。

Q 今後10年後の未来に組織づくりを含め、どのような人員構成が望ましいか。

A 藤田福祉介護課長 今後を見据えた場合、幅広い年代の方々にも現状を知つてもらい、若年層に対しても、普及啓発に力を入れる必要があると考えている。

Q 現在、入浴券、理・美容券、福祉タクシー券にのるマイカーの乗車券あるいは軽運動室の入場券などをプラスして福祉券などをしては。

A 藤田福祉介護課長 個別に対象者と助成額を設定している。共通化を図るには課題もあるが、来年度に向けて、共通券も含め、事業内容の見直しを検討していく。

Q 救急キットの推進を。

A 藤田福祉介護課長 9地区のうち6地区で活用している。全地区に広がるよう働きかけたい。

Q 陸砂利の発掘調査結果を受け今後の取り組みは。

A 岩城建設課長 平成29年度の重点要望にも記載しているが、市への意見聴取等の関与機会の義務化、法律に基づく砂利採取計

画の認可等に関する権限委譲を県に対し強く求めている。

Q ふるさと納税企業版はどうに取り組んでいくか。また、一般的ふるさと納税との違いは。

A 藤田企画政策課長 従来のふるさと納税は、個人を対象としており、自由に地方自治体に寄附することができる。企業版ふるさと納税は、対象は企業であり、総合戦略に位置づけられた地方創生事業に対して、地域再生計画を策定し、国の認定を受けた事業が寄附の対象になる。1回あたり10万円以上の寄附が対象であり、いろいろな制約も多いため、非常に有効な制度であり、ぜひ導入していただきたい。

本市の海洋資源にかかわる担当部署としてスタートしており、海洋資源振興課の事業は、ダイビングスポットの整備、製塩施設整備の検討を進めている。海洋深層水の利用については、化粧品分野、水産分野、農業分野等々を含めた調査研究に努めていきたい。

Q 行田公園内を流れる中川の管理は。

A 川岸公園緑地課長 主たる河川管理は県であるが、園内の草刈り、ごみ清掃などの維持管理は市が行っている。

Q 公園内の用水と池の清掃を定期的に実施すべき。

A 川岸公園緑地課長 園路沿いを流れる用水と浸水池は土砂が堆積しており、アオコや青い藻が底にあり、今後は除去、清掃をしていただきたい。

Q 公園の案内看板の整備について

A 川岸公園緑地課長 園内での案内看板の、老朽化は確認しており、公園内外の設置状況を見ながら

新設された海洋資源振興課の取り組みは。

A 石川海洋資源振興課長 本事業は、ダイビングスポットの整備、製塩施設整備の検討を進めている。海洋深層水の利用については、化粧品分野、水産分野、農業分野等々を含めた調査研究に努めたい。

Q 行田公園内を流れる中川の管理は。

A 川岸公園緑地課長 児童館、西駐車場からおりる

Q 階段の手すりやトイレスの設置と施設点検、整備は。

A 川岸公園緑地課長 阶段の手すりは、設置を考えおり、施設の点検や整備に努めていく。

Q 富山湾岸クルージング運航のPRを他市町村へも働きかけるべき。

A 網谷商工水産課長 市外のPRについては、県内の観光協会や道の駅各自のPRを通じて、県内の協会の職員や運航会社の社員と連携し、ポスターとチラシを持ってPRに努めてまいりたい。

Q 観光船 キラリン

「観光船 キラリン」

選挙権年齢引き下げによる取り組みについて
行田公園の管理と整備について
観光の振興について

貸出しを行うなど、今後とも教育委員会と連携を図り、将来の投票につなげたい。

Q 階段の手すりやトイレスの設置と施設点検、整備は。

A 川岸公園緑地課長 阶段の手すりは、設置を考えおり、施設の点検や整備に努めていく。

Q 富山湾岸クルージング運航のPRを他市町村へも働きかけるべき。

A 網谷商工水産課長 市外のPRについては、県内の観光協会や道の駅各自のPRを通じて、県内の協会の職員や運航会社の社員と連携し、ポスターとチラシを持ってPRに努めてまいりたい。

Q 観光船 キラリン

「観光船 キラリン」

委員会

6月定例会の委員会の審査から

6月定例会の各委員会では、付託された議案について慎重に審査が行われました。主な項目等は次のとおりです。

総務文教委員会

審査議案は4議案であり、議案はいずれも原案のとおり可決または承認すべきものと決定しました。

民生環境委員会

審査議案は4議案であり、議案はいずれも原案のとおり可決または承認す



べきものと決定しました。

▼議案第36号 平成28年度滑川市一般会計補正予算（第1号）

▼議案第37号 平成28年度滑川市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

◆議案第39号 滑川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

◆議案第42号 地方自治法第179条による専決処分の承認を求めるについて

産業建設委員会

審査議案は2議案であり、議案はいずれも原案のとおり可決しました。

▼議案第36号 平成28年度滑川市一般会計補正予算（第1号）

◆議案第40号 滑川市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

◆議案第41号 動産の取得について
◆議案第42号 地方自治法第179条による専決処分の承認を求めるについて

議会基本条例(案) 市民説明会



6月3日、8日の両日、滑川市民交流プラザ、サンアビリティーズ滑川において、議会基本条例(案)の市民説明会を開催しました。市民からは「わかりやすい議会にしてほしい」、「情報交換の場を設けてほしい」などの意見が出ました。いたいたいご意見を参考により開かれた議会を目指します。

6月30日(木)に市内小中学校生19名が子どもサミットの一環として議場の見学に訪れました。

当日は中島議長から議会と市民の関係や議会の仕組みなどの説明を受けた後、それぞれ議席や質問者席、議長席に座り、政治に関しての関心を深めました。

小中学生の議場見学



総務文教委員会行政視察

(5月25～27日)



◆学校支援地域本部、
放課後子ども教室について
(山形県西村山郡西川町)
◎西川町ではこれまで5つの小学校
区ごとに開設していた放課後子ども
教室を、平成24年度の統合に伴い、
1箇所にまとめて開設した。少子化
に伴い子供同士の交流が減少し、自
然や地域文化に触れる機会も減少す
る中、教育委員会と学校支援地域本

部が密接に連携し、地域住民の協力を
を得て、学校施設の一部を利用しな
がら、子供達が触れ合う活動、地域
住民と触れ合う活動に取り組んでい
る。
事業の実施には人的要素に左右さ
れない仕組み作りや、ボランティア
の継続的な確保に向けた仕組みの構
築が必要であり、新校舎の建築時に
放課後子ども教室の実施場所を想定
し、スペースを確保している。

◆人口減少対策について、 子育て支援施策について (山形県東根市)

◎定住・交流人口の増加に向けた施
策に取り組むとともに、企業立地、
産業基盤強化に取り組み、山形県内
で唯一平成17年から22年にかけて人
口が増加している。東根市では、人
口増加の要因として、複数の施策、
地理的・社会的条件等が相乗的に効
果を発揮したと分析している。また、
若年夫婦世帯の増加が出生数の増加
に繋がるとも分析している。

◆災害時の危機管理について、 災害復興について (福島県相馬市)

◎相馬市では、沿岸部にアナログ方
式の防災行政無線子局を設置してい
たが、東日本大震災で被災し使用不
能となつたことから、平成24年10月
にデジタル方式の防災行政無線を復
興交付金を活用し整備。海・河川の
状況を把握するため、監視カメラ・
潮位計も整備した。



からは従来の子育て関連事業を大幅
に拡充した「子育て支援5つ星」事
業を実施。さらに平成22年度からは
「子育て応援マニフェスト2010」
として6つの子育て支援事業に取り
組む。
からは従来の子育て関連事業を大幅
に拡充した「子育て支援5つ星」事
業を実施。さらに平成22年度からは
「子育て応援マニフェスト2010」
として6つの子育て支援事業に取り
組む。

津波により被害を受けた区域の復
興に向け、平成24年6月に「相馬市
復興整備計画」を策定し、復興に取
り組む。これまでに相馬市防災備蓄
倉庫、防災集合所（9箇所）等を整
備し、防災事業に役立てている。市
庁舎が耐震化を行なつていなかつた
ことから、現在新庁舎を建設してお
り、平成28年秋の完成を予定してい
る。

にデジタル方式の防災行政無線を復
興交付金を活用し整備。海・河川の
状況を把握するため、監視カメラ・
潮位計も整備した。



6月定例会での①議員提出議案、②要望書について

件名及び提出者

処理結果

① 議員提出議案（1件）

1 議員提出議案第6号 地方財政の充実・強化を求める意見書

.....本会議結果=可決

滑川市議会議員 岩城晶巳 外5名

② 要望書（2件）

1 宇宙船地球号を守る為の提議・地球社会建設決議定義書全議員へ参考配付

荒木 實

2 タラソピアの営業時間の再検討などを求める要望書全議員へ参考配布

タラソピア愛好会代表 代表 野徳 賢司

6月定例会での本会議の結果について

議案内容等

採決結果

◎議案第36号～議案第42号

平成28年度滑川市一般会計補正予算（第1号） 外6件原案可決・承認（賛成全員）

◎議員提出議案第6号原案可決（賛成全員）

地方財政の充実・強化を求める意見書

議会放送と
録画放送等のご案内
Net3

市議会定例会の本会議の様子は、
ケーブルテレビ121チャンネルで放送
及び録画放送を実施しております。
次回の市議会定例会の本会議の放
送は、9月に予定しておりますので、
是非、ご視聴ください。
なお、定例会の日程及び放送時間
等については、市広報（9月号）・ケ
ブルテレビ等を通じてご案内します。

議会報編集委員会から

「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。

市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。

詳しくは、事務局までご連絡ください。
電話 475-2111（内線371）

【議会報編集委員】

谷川伸治委員長 原明副委員長 青山幸生委員
角川真人委員 開田晃江委員 中川勲委員